

CHAdemo整備部会

NEXCHAIN  
概要説明資料

一般社団法人  
企業間情報連携推進コンソーシアム(NEXCHAIN)  
2023年10月5日

## Agenda

01

**CHAdemo会員様へのメッセージ**

02

**NEXCHAINの概要、取り組み**

03

**CHAdemo×NEXCHAIN連携案**

## Agenda

01

CHAdemo会員様へのメッセージ

02

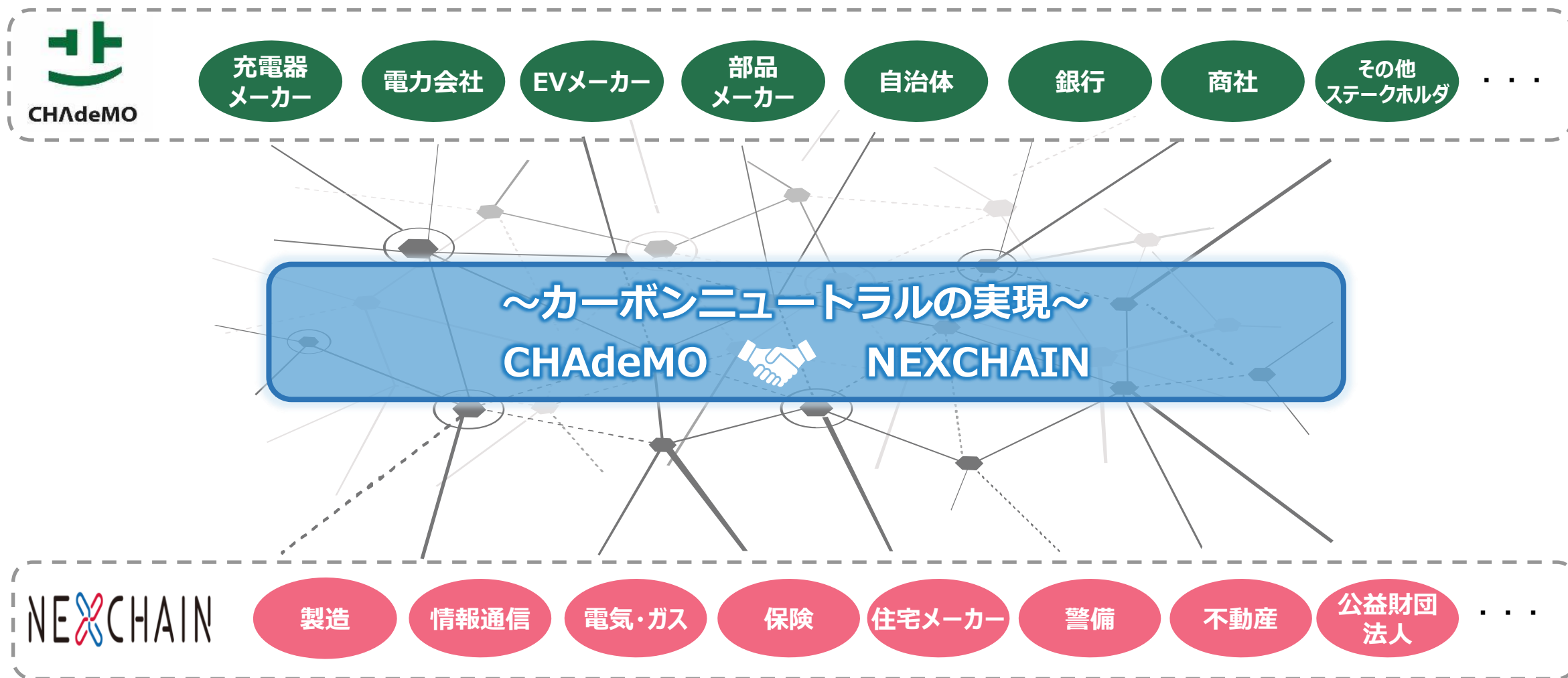
NEXCHAINの概要、取り組み

03

CHAdemo×NEXCHAIN連携案

# CHAdeMO会員様へのメッセージ

充電サービスの浸透、電気自動車の普及に向けて、仲間になって一緒に検討しましょう！



1

CHAdemo会員様へのメッセージ

02

**NEXCHAINの概要、取り組み**

3

CHAdemo×NEXCHAIN連携案

# NEXCHAINの概要と参画メリット

名称：一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム(NEXCHAIN)

- 企業単体での実現が困難な**社会課題の解決**や**異業種連携**による**新たなビジネス創出**を目指す枠組みとして、2020年4月に設立。
- 36社\*の**会員同士のオープンイノベーション**を通じ、新たなビジネス創出に向けて活動中。より大きな枠組みとなるべく、**会員数拡大**を目指す。

\*2023年10月現在

<https://www.nexchain.or.jp/#3>



## 参画メリット①他業種企業とのコネクション獲得



自社だけではコネクションを持つことが困難な企業とも、容易にパートナリングが可能。**社外に仲間を作る**ことで、社内説得のハードルも下がり、協創の促進に繋がる。

## 参画メリット②オープンイノベーションの加速



多業種にわたる会員企業に対して自社のビジネスアイデアを持ち込み、議論が可能。オンラインサロン等の**各種交流イベントの場への参加**に加え、会員企業様のご希望に応じて個別ミーティングのアレンジも可能。

## 参画メリット③ブロックチェーンによる情報連携



技術有識者のサポートのもと、商用稼働実績のあるNEXCHAIN-PFを利用可能。**スピーディーかつ低コスト**でのシステム実装が可能。  
※PF利用料を別途頂きます。

# 会員一覧（2023.10 現在）

| 会員名（敬称略・50音順） |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 1             | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社            |
| 2             | 旭化成ホームズ株式会社                   |
| 3             | アットホーム株式会社                    |
| 4             | 株式会社エコノミクスデザイン                |
| 5             | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社       |
| 6             | 司法書士法人F&Partners              |
| 7             | 大阪ガス株式会社                      |
| 8             | 栗田工業株式会社                      |
| 9             | KDDI株式会社                      |
| 10            | 株式会社構造計画研究所                   |
| 11            | 株式会社サカイ引越センター                 |
| 12            | JFEエンジニアリング株式会社               |
| 13            | 積水ハウス株式会社                     |
| 14            | セコム株式会社                       |
| 15            | 全保連株式会社                       |
| 16            | 総合警備保障株式会社（ALSOK）             |
| 17            | ソフトバンク株式会社                    |
| 18            | 損害保険ジャパン株式会社                  |
| 19            | チャレンジフィールド北海道                 |
| 20            | 株式会社テプコシステムズ                  |
| 21            | 東京海上日動火災保険株式会社                |
| 22            | 東京ガス株式会社                      |
| 23            | 東邦ガス株式会社                      |
| 24            | 東洋テック株式会社                     |
| 25            | 株式会社ドリームインキュベータ               |
| 26            | 日本電気株式会社                      |
| 27            | 日立グローバルライフソリューションズ株式会社        |
| 28            | 株式会社日立ケーイーシステムズ               |
| 29            | 株式会社日立システムズ                   |
| 30            | 株式会社日立社会情報サービス                |
| 31            | 株式会社日立製作所                     |
| 32            | 富士通株式会社                       |
| 33            | manordaいわて株式会社                |
| 34            | 三ッ輪ホールディングス株式会社               |
| 35            | 明治安田生命保険相互会社                  |
| 36            | 株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS |

## Agenda

1

CHAdemo会員様へのメッセージ

2

NEXCHAINの概要、取り組み

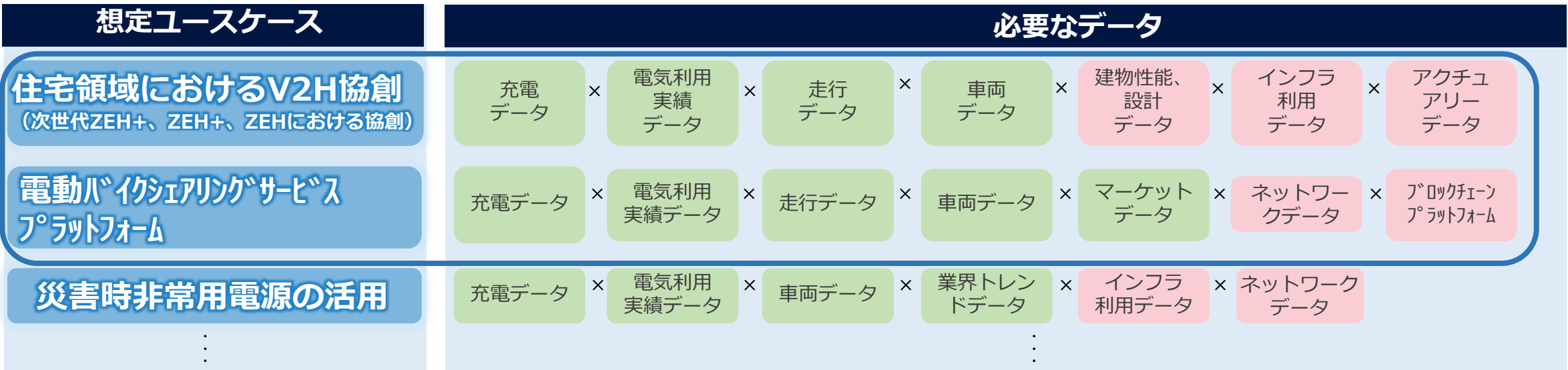
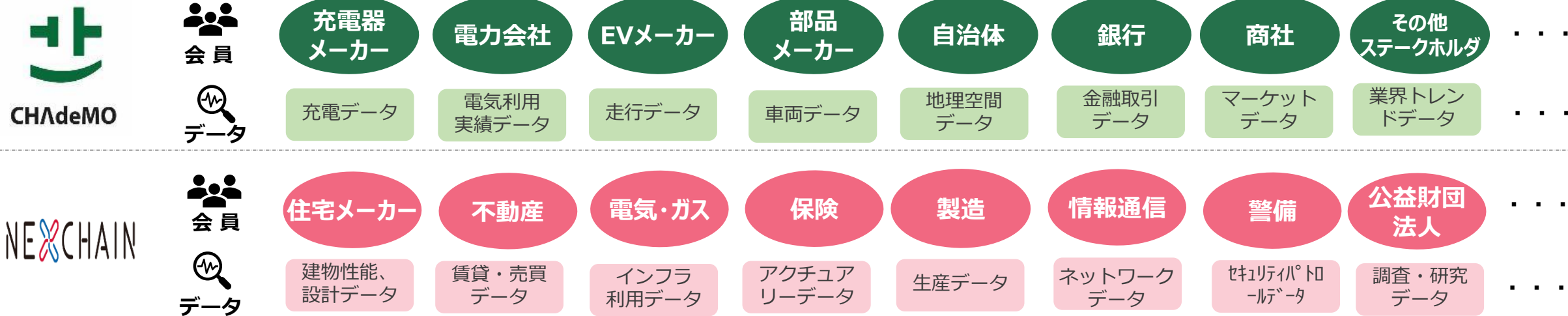
03

**CHAdemo×NEXCHAIN連携案**



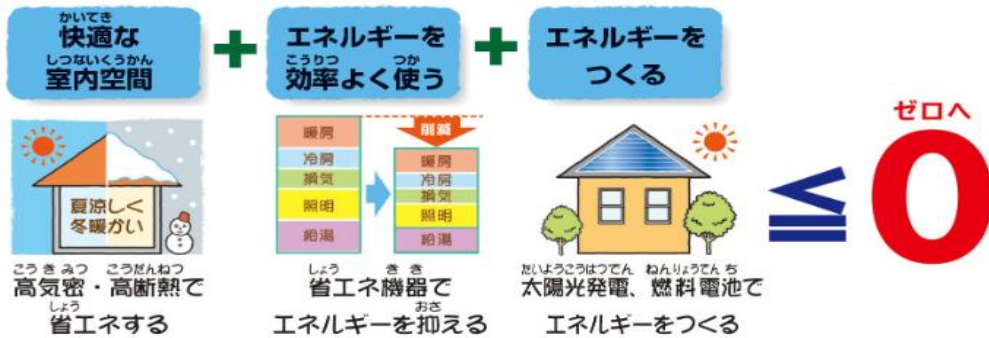
# CHAdeMO×NEXCHAINの連携

充電サービスの浸透、電気自動車の普及に向けて、仲間になって一緒に検討しましょう！



2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%排出削減（2013年度比）の実現に向け、**建築物分野での省エネ対策が加速**している。2030年度以降に新築される住宅・建築物については、**ZEHの普及促進が急務**。

「ZEH」とは、「Net Zero Energy House」の頭文字をとったもの。年間のエネルギー収支がプラスマイナスゼロになる住宅のことを指します。



\*地球温暖化対策計画、日本再興戦略 2016 より

## メリット1：経済性

- ・高い断熱性能や高効率設備の利用による、光熱費削減
- ・太陽光発電等の創エネによる売電の収入入手

## メリット2：快適・健康性

- ・室温を一定に保ちやすく、快適な生活が送れる
- ・急激な温度変化による心筋梗塞等の事故を防ぐ

## メリット3：レジリエンス

太陽光発電や蓄電池の活用のため、災害に伴う停電時でも「V2H」により電気利用可能

## エネルギー消費の約3割を占める建築物分野での省エネ対策を加速

<エネルギー消費の割合>(2019年度)



<2050年カーボンニュートラルに向けた取組>



抜本的な取組の強化が必要不可欠

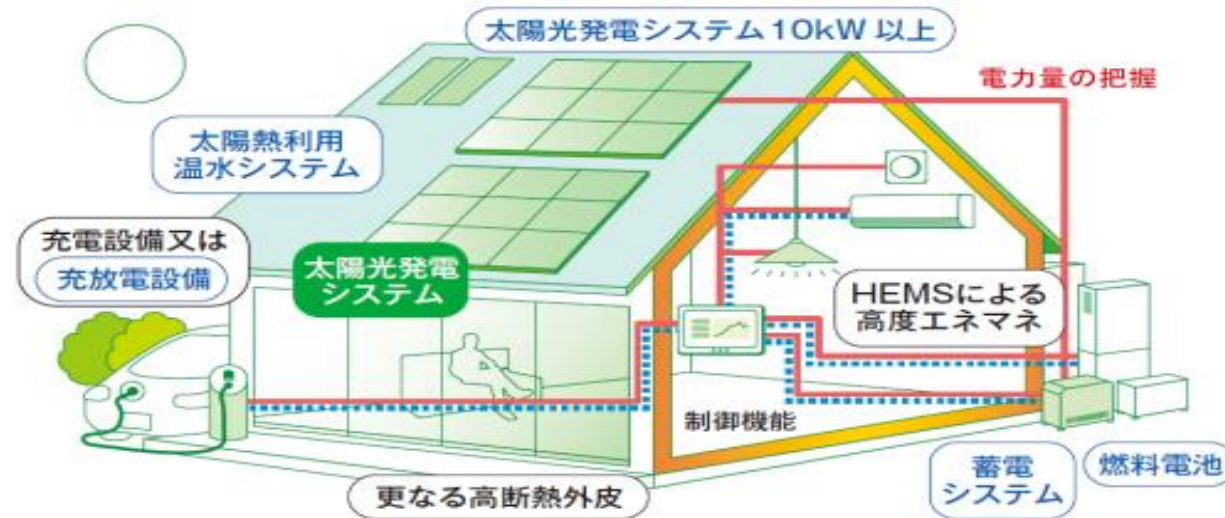
新築について、ZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目指す

ストック平均で、ZEH・ZEB (ネットゼロ・エネルギー・ハウス/ビル) 水準の省エネ性能の確保を目指す



出所：国土交通省

次世代ZEH+、ZEH+、ZEH住宅の普及に伴い、電気自動車利用、充放電設備、燃料電池の拡大を期待できる。



… 3要素のうち2要素以上を採用  
(ZEH+の要件)

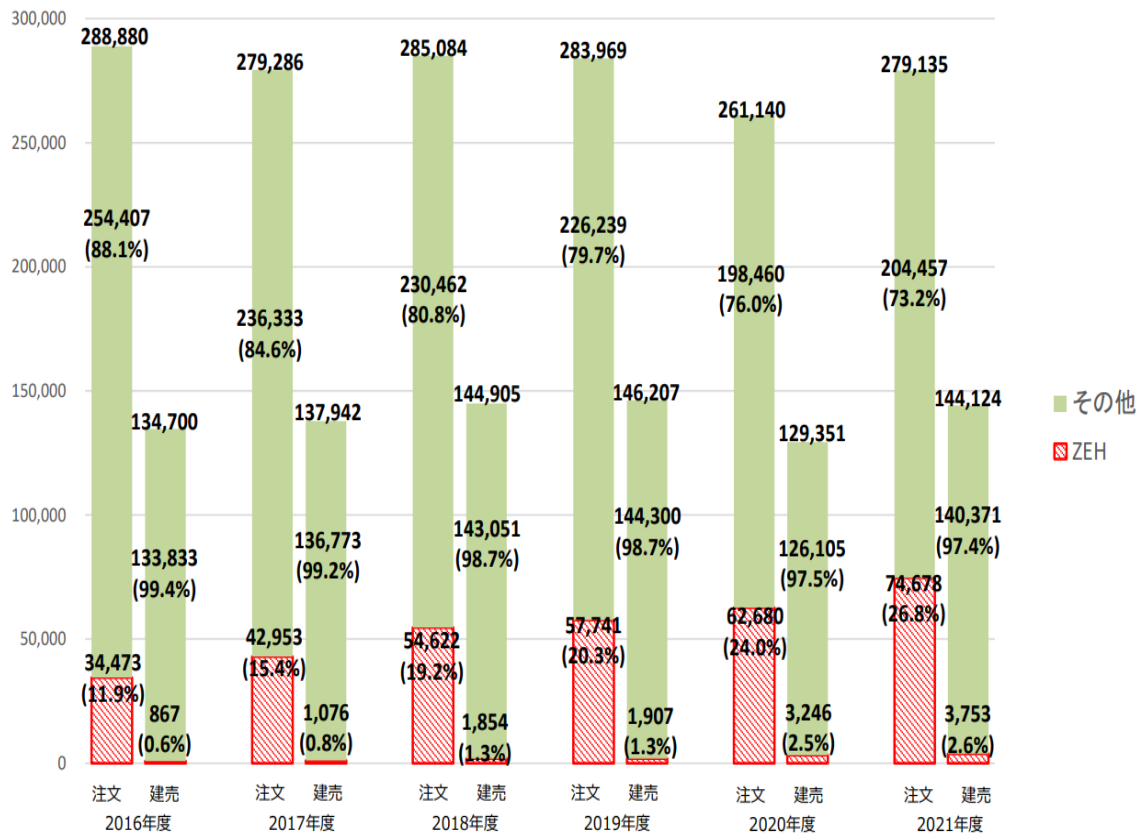
… 5要素のうち1要素以上を採用  
[次世代ZEH+の追加選択要件]

|         | 断熱性能              | 再エネ除く省エネ率 | 再エネ含む省エネ率 | 再エネ等自家消費拡大措置                       |
|---------|-------------------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 次世代ZEH+ | 強化外皮基準<br>(ZEH基準) | 25%       | 100%      | 上図黒枠のうち2要素以上を採用<br>かつ青枠のうち1要素以上を採用 |
| ZEH+    |                   |           |           | 上図黒枠のうち2要素以上を採用                    |
| ZEH     |                   | 20%       |           | -                                  |

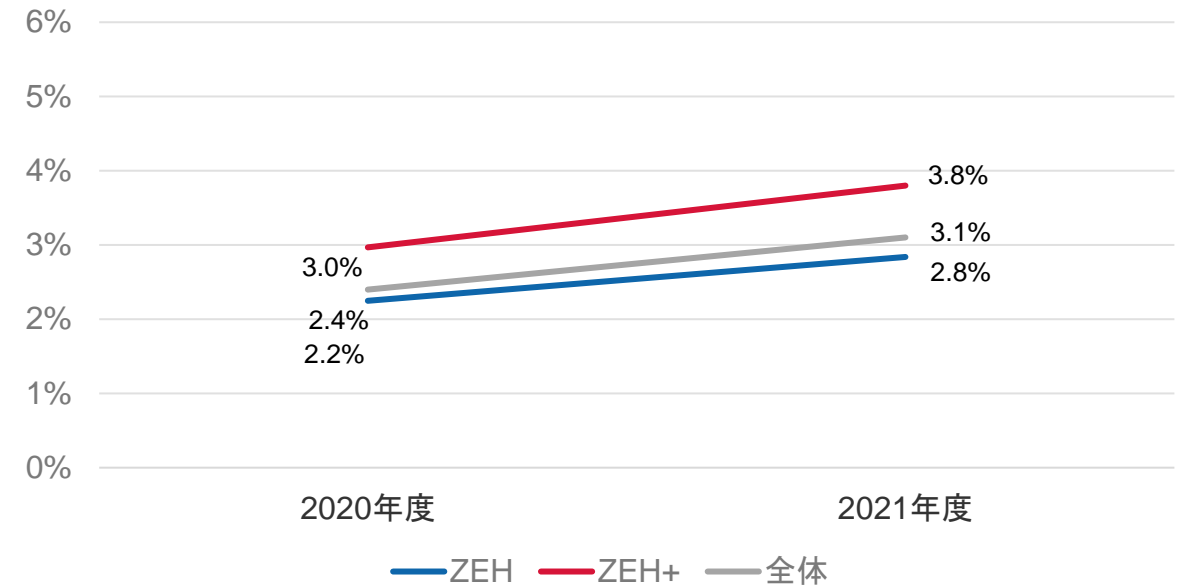
出所：経済産業省、環境省

2021年の注文戸建住宅のZEH普及率は26.8%で、建売戸建住宅は2.6%、年々上昇している。一方、ZEH、ZEH+住宅における電気自動車の保有率はまだ低く、今後「V2H」推進を加速する見込み。

■新築戸建住宅のZEHの普及状況



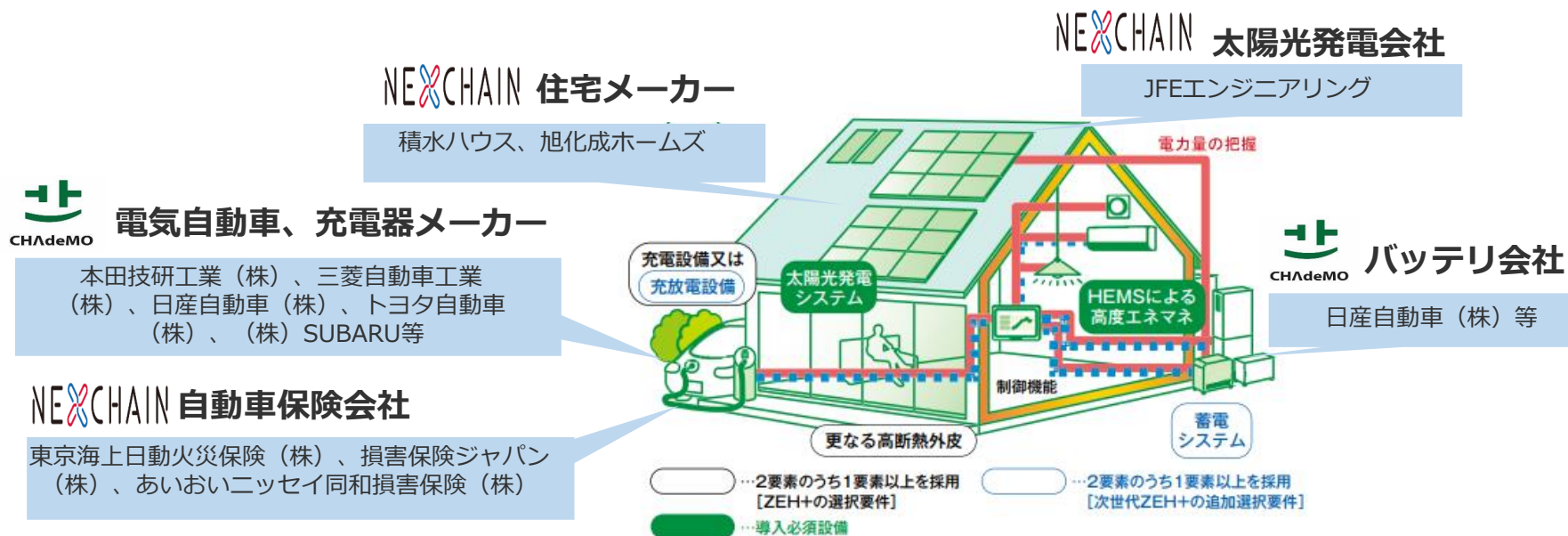
EV(電気自動車やプラグインハイブリッド車)の保有状況推移



|        |      | 全体    | EV車保有 | EV車非保有 |
|--------|------|-------|-------|--------|
| 2020年度 | ZEH  | 7,569 | 170   | 7,399  |
|        | ZEH+ | 2,190 | 65    | 2,125  |
| 2021年度 | ZEH  | 5,277 | 150   | 5,127  |
|        | ZEH+ | 2,129 | 81    | 2,048  |

出所：住宅着工統計、ZEHビルダー/プランナー実績報告

出所：一般財団法人 環境共創イニシアチブ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表会 2022



|          |                                       | CHAdeMO |                                    | NEXCHAIN                      |  |
|----------|---------------------------------------|---------|------------------------------------|-------------------------------|--|
| 協創案<br>① | ZEH住宅の普及に伴い、CHAdeMO規格および充電ステーション拡大を推進 | ミッション   | EVインフラ・技術の提供、NEXCHAINをCHAdeMO会員に紹介 | 住宅メーカー会員企業にCHAdeMOを紹介、企業マッチング |  |
|          |                                       | メリット    | CHAdeMO規格および充電ステーションの拡大            | EV×ZEH+住宅のユースケースの創成           |  |
| 協創案<br>② | 充電、バッテリーデータを活用し、カスタマイズした自動車保険商品を開発    | ミッション   | 自動車メーカーとの交渉、バッテリーデータ関連技術の提供        | 損保会社との交渉                      |  |
|          |                                       | メリット    | EVバッテリーデータの活用                      | EV×損保会社のユースケースの創成             |  |
| 協創案<br>③ | 住宅給湯器への活用等、中古EVバッテリーのリユースを図る          | ミッション   | EVバッテリー活用技術の提供、関連会社との交渉            | 住宅メーカーとの交渉、企業マッチング            |  |
|          |                                       | メリット    | EVバッテリーリユースの拡大                     | EV×他業種のユースケースの創成              |  |

# ユースケース想定例：電動バイクシェアリングサービスの在庫共有

複数の電動バイクシェアリングサービスが在庫情報を共有し、自社に在庫がない場合には他社に紹介  
 紹介を受けた企業は紹介料を支払うが、他社の会員から利用料を得ることができ、在庫不足による機会損失を防ぐ  
 また車両の走行状況やバッテリーの充電回数、利用年数などをプラットフォームに登録し、バッテリーの残存価値を把握  
 バッテリー回収業者との連携により、効率的な回収が可能

